

サイバーセキュリティお助け隊サービス

- 2019年度・2020年度実証事業で得られた知見に基づき、実証参加事業者がサービスを開発。
- サービス普及に向け、2021年度よりサービスブランドを設立。現時点で35事業者がサービスを提供。
- 中小企業の意識啓発・サプライチェーンによる普及などの施策と一体となった普及施策の展開を開始。IT導入補助金による支援を拡充。

EDR・UTMによる
異常監視緊急時の対応支援
・駆け付けサービス

相談窓口

簡易サイバー保険

簡単な導入・運用

中小企業のサイバーセキュリティ対策に
不可欠な各種サービス

中小企業でも導入・維持できる価格で
ワンパッケージで提供

お助け隊サービス審査登録制度：
一定の基準を満たすサービスにお助け隊マークの商標利用権を付与

お助け隊サービスA

お助け隊サービスB

お助け隊サービスC

サービス
提供

自社の信頼性を
アピール

取引先
(大企業等)

お助け隊サービス利用の推奨等の
中小企業の取組支援

SC3(サプライチェーン・サイバーセキュリ
ティ・コンソーシアム)

→SC3（業種別業界団体が参加）で利
用推奨。サプライチェーン全体の対処能力の
底上げを目指す。



IT導入補助金によるの導入支援

※新たに「セキュリティ対策推進枠」を設置。
「お助け隊サービス」の単品での申請が可能に。

(参考) 「サイバーセキュリティお助け隊サービス基準」の概要

- 【コンセプト】中小企業に対するサイバー攻撃への対処として**不可欠なサービス**を**効果的かつ安価**に、**確実に**提供する。
- サイバーセキュリティお助け隊サービス基準の概要は以下のとおり。

主な要件	概要
相談窓口	お助け隊サービスの導入・運用に関するユーザーからの各種 相談を受け付ける窓口を一元的に設置／案内
異常の監視の仕組み	次のいずれかを含む異常監視サービスを提供すること ・ユーザーのネットワークを24時間見守り、攻撃を検知・通知する仕組み（UTM等のツールと異常監視サービスから構成） （ネットワーク一括監視型の場合） ・ユーザーの端末（PCやサーバ）を24時間見守り、攻撃を検知・通知する仕組み（EDR等のツールと異常監視サービスから構成） （端末監視型の場合）
緊急時の対応支援	ユーザーと合意したサービス規約等に基づき、ユーザーから要請された場合、ユーザーの指定する場所に 技術者を派遣することにより、緊急時の対応支援を行う こと（ユーザーからの合意を得て、リモートによる対応支援も可とする）。
中小企業でも導入・運用できる簡単さ	IT・セキュリティの 専門知識のないユーザーでも導入・運用できるような工夫 が凝らされていること
簡易サイバー保険	インシデント対応時に突発的に発生する各種コストを補償する サイバー保険が付帯 されていること なお、当該保険は初動対応（駆付け支援等）の費用を補償するものであること
上記機能のワンパッケージ提供	原則として、これら機能をユーザーが個別に契約することなく 一元的に契約可能 であること （例外的に個別契約とする場合にも、ユーザーにおいて手続上の煩雑さを伴わないよう工夫が凝らされていること）
中小企業でも導入・維持できる価格等	・ ネットワーク一括監視型の場合：月額1万円以下 （税抜き） ・ 端末監視型の場合：端末1台あたり月額2,000円以下 （税抜き） これらの仕組みを合わせて提供する場合には、この和（ 月額1万円に端末1台あたり月額2,000円を加えた価格 （税抜き））に 相当する価格を超えない価格 であること。端末1台から契約可能であること。 ・最低契約年数は2年以内 ・ 初期費用、契約年数等の契約にかかる条件をサービス規約等に記載するとともに、口頭又は書面によりユーザに分かりやすく説明 すること
中小企業向けセキュリティ事業の実績	お助け隊実証事業に参加していたこと又は類似のサービスを 中小企業向けに提供・運用した実績 があること
情報共有	お助け隊サービス事業者間の 情報共有（少なくともアラートの統計情報の提供） に応じること
事業継続性	要員の確保、品質管理等の社内プロセス整備、企業としての安定した財政基盤、経理処理能力等
更新	2年毎に更新審査 を受けること

サイバーセキュリティお助け隊サービス 登録サービスリスト

- 全国各地域の中小企業にとって選択・利用可能な「サイバーセキュリティお助け隊サービス」のリスト。現時点で35事業者がサービスを登録・提供中。

【サイバーセキュリティお助け隊サービス 事業者・登録サービスリスト】

	事業者名 (サービス名称)		事業者名 (サービス名称)		事業者名 (サービス名称)
1	大阪商工会議所 (商工会議所サイバーセキュリティお助け隊サービス)	13	株式会社コハマ (ネットワークセキュリティ見守り隊&PCセキュリティ見守り隊サービス) (ネットワークセキュリティ見守り隊)	25	株式会社アクシス (AXIS総合セキュリティパック) -ネットワーク&端末監視コース -小規模ネットワーク&端末監視コース -端末監視コース
2	MS & A D インターリスク総研株式会社 (防検サイバー)	14	NTTコミュニケーションズ株式会社 (マイセキュア ビジネス)	26	富士フィルムビジネスイノベーションジャパン株式会社 (beat/solo 見守りサービス)
3	株式会社PFU (PCセキュリティみまもりパック)	15	セキュアエッジ株式会社 (セキュアエッジMDR99)	27	株式会社アクト (データお守り隊)
4	株式会社AGEST (EDR運用監視サービス「ミドルとマモル」)	16	株式会社大塚商会 (Cloud Edge運用支援EasySOC Plus パック)	28	株式会社ケーオウエイ (サイバーセキュリティお助け隊パック)
5	SOMPO リスクマネジメント株式会社 (SOMPO SHERIFF)	17	株式会社アクロネット (アクロネットサイバーセキュリティサービス)	29	株式会社ソフトクリエイト (SecurityFREEレスキュー隊 for PC監視)
6	株式会社アイティフォー (ランサムガード)	18	コスモテレコム株式会社 (ビジネスサポートサービス)	30	グローバルセキュリティエキスパート株式会社 (サイバードラレコ)
7	富士ソフト株式会社 (オフィスSOCおうちSOC)	19	京セラドキュメントソリューションズジャパン株式会社 (TASKGUARD EDR WS セキュリティーサービス) (TASKGUARD UTM CP セキュリティーサービス)	31	株式会社ブロードバンドセキュリティ (サイバープロテクション (CP))
8	株式会社BCC (セキュリティ見守りサービス「&セキュリティ+」)	20	三井物産セキュアディレクション株式会社 (MBSD Global Security Platform (略称: MGSP))	32	ステラグループ株式会社 (ステラお助け隊サービス)
9	中部事務機株式会社 (CBM ネットワーク監視サービス)	21	ラディックス株式会社 (ラディックスお助け隊サービス)	33	田中工業株式会社 (ネットワークセキュリティパッケージ パソコンセキュリティパッケージ)
10	中部電力ミライズ株式会社 (中部電力ミライズ サイバー対策支援サービス)	22	株式会社テクノル (MR II Plus)	34	バリオセキュア株式会社 (VCR116wPlus)
11	セントラル警備保障株式会社 (CSPサイバーガード)	23	株式会社四日市事務機センター (YONJINサイバーセキュリティ UTM) (YONJINサイバーセキュリティ UTM&EDR)	35	タクテックス株式会社 (タクテックスセキュリティサービス)
12	沖電グローバルシステムズ株式会社 (PCお助けパック PC定期侵害調査プラン)	24	株式会社ハイテックシステム (TSOCエンドポイントパッケージ)		

(参考) IT導入補助金による「サイバーセキュリティお助け隊サービス」の導入支援

- 「通常枠」及び「デジタル化基盤導入枠」において、オプションとして「サイバーセキュリティお助け隊サービス」をメインツールと組み合わせて申請することが可能。この際、「サイバーセキュリティお助け隊サービス」を申請する事業者については、**申請採択における審査時に加点対象**になっている。
- 2022年8月から、新たに「セキュリティ対策推進枠」を創設。「サイバーセキュリティお助け隊サービス」のみでの補助金申請が可能になっている。

メインツールと組み合わせて、オプションとして「サイバーセキュリティお助け隊サービス」を申請可能。

「サイバーセキュリティお助け隊サービス」のみで申請可能。

	通常枠		デジタル化基盤導入枠				セキュリティ対策推進枠
	A類型	B類型	デジタル化基盤導入類型		複数社連携IT導入類型		
補助額	5万円 ～ 150万円 未満	150万円～ 450万円 以下	会計・受発注・ 決済・ECソフト	PC・ タブレット等	レジ・ 券売機等	(1)デジタル化基盤導入類型の 対象経費（左記同様） (2)消費動向等分析経費 （上記(1)以外の経費）※1 50万円×参画事業者数 補助上限： (1)+(2)で3,000万円 (3)事務費・専門家費 補助上限：200万円	5万円 ～ 100万円
補助率	1/2以内		3/4以内	2/3以内 (※2)	1/2以内		1/2以内
補助対象経費	ソフトウェア購入費、 クラウド利用料 (最大2年分)、導入関連費		ソフトウェア購入費、クラウド利用料(最大2年分)、導入関連費、 ハードウェア購入費				「サイバーセキュリティお助け隊」利用料 (最大2年分)
	オプションとして「サイバーセキュリティお助け隊」を申請した場合、利用料1年分 (「サイバーセキュリティお助け隊」導入は加点要素)						

(※1)消費動向等分析経費のクラウド利用料は、1年分が補助対象。

(※2)交付の額が50万円超の場合の補助率は、当該交付の額のうち50万円以下の金額については3/4、50万円超の金額については2/3。